

2012/04/25

「第2期教育振興基本計画策定に向けた基本的な考え方」への意見

日本商工会議所

1. 基本的考え方について

- (1) 教育を通じた地域経済社会の発展という観点が一層必要
- (2) 「多様性の中での自立、協働、創造」には、以下の諸点に一層の強調を置くべき
 - ① 急激な環境変化にも対応できる柔軟性と創造性（大学は独創性ある人材育成の場へ）
 - ② 自立心から一步踏み込んだ「パイオニア精神」の涵養
 - ③ 「自立」の前提として、自己の生き方に責任を持たせる教育を
 - ④ 共同体あつての「個」であるという認識の涵養が必要（規範意識と社会貢献）

2. 今後の教育行政で実現すべき施策について

- (1) 「社会を生き抜く力」について
 - ① 一步踏み込んだ「自己責任教育」を
⇒ 人生設計は自己責任、早い段階での啓発教育が必要。働き方、ライフプランなど、自己のリスク管理を含めて、自分自身に責任を持つ「自己責任教育」が必要
 - ② 「規範意識」の醸成と「公德」教育の新たなモデルづくりを
⇒ 「自立」「多様性」は、社会への求心力を高める「規範意識」と両輪。知識の詰め込みではない、人間関係において発揮されるべき「公德」としての「倫理・道徳」教育の新たなモデルが必要
- (2) 「未来への飛躍を実現する人材の育成」について
 - ① 初等・中等教育段階からの「ものづくり教育」の大切さ
⇒ イノベーション人材の育成には、大学・大学院レベルでの限られたトップ教育への教育投資だけでなく、普通教育段階での幅広いものづくり教育の拡充も重要
 - ② より深みのある「キャリア教育」を
⇒ 現状の職場体験が一過性の社会体験に終わらぬよう、日常的な経済活動の構造を理解・実感できる内容に深めるべき

③「グローバル人材」の土台を育む歴史・文化教育の重要性

⇒日本の歴史（特に、近現代史）や文化（特に、日本人の思考・行動様式の形成過程）に対する理解を深め、「日本人としての誇りや自信」を醸成する教育を

④「教育の質の向上」は教育現場の自主性発揮から

⇒教育委員会から学校（校長）への権限移譲（人事異動・予算・カリキュラム編成等に関する裁量権と裁量予算の拡充）

⇒教員免許更新制の不断の見直しや第二新卒の登用促進等

⑤大学教育改革の早急な実現

⇒潤沢な財政基盤づくり。個人・企業が教育投資に貢献できる寄付金税制の拡充、公的制約条件を伴う運営費交付金や私学助成はルール等を見直し重点化。

⇒実社会との接続性ある大学教育のため、教員の学問の自由や専門性の論理を優先する縦割り組織の弊害を改め、「一般教育と専門教育との有機的連携」を図り、「ラーニング・アウトカムズ」重視のカリキュラム改革と大学組織体制の変革を。

(3) 絆づくりと活力あるコミュニティの形成について

①地域経済社会の未来のリーダーを育成する教育を

⇒初等・中等教育段階から地域の特性や産業について学ぶ機会を

⇒大学で地域活性化を学ぶ「地域経営学」「地域経済学」等の拡充支援

以 上